所管課	産業経済部産業政策課

施策の大綱	まちづくりの目標(章)	施策分野(節)	施策
	第3章 元気創造都市	14 勤労者	01 雇用の促進と安定を図る

事業：勤労者対策事業

整理番号 1359

目的：勤労者が安心して、意欲を持って働き続けられる労働環境づくりをめざす。

目標：より多くの勤労者の労働環境の安定と向上を図る。

事業費・財源

事業費(決算額)(千円)	454
財源内訳 一般財源	421
財源内訳 国府支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他特定財源	33

コスト情報・評価

総コスト(千円)	3,847
内訳 事業費	454
内訳 人件費	3,393
内訳 公債費	0
一人あたり(円)	34
世帯あたり(円)	81

総合評価：B

妥当性	B
効率性	A
有効性	A

評価理由：勤労者の労働課題解決の一助となった。より多くの勤労者を支援するため、講座の見直し及び周知に努める。

貢献度：施策に対する事業貢献度 A　根拠：総合的な労働課題に対応する事業である。

今後の方向性：身近な地域における支援事業として、より多くの市民に利用いただけるよう事業の充実を図る。

事業優先順位 1

細事業：労働相談事業

整理番号 01

目的：労使関係に係る課題やトラブル等の相談を受け、解決の手助けや関係機関の紹介を行い、安心して働ける環境の実現をめざす。

目標：より多くの勤労者の労働問題解決を図る。

事業実施主体	委託	事業開始年度	平成2年度	根拠法令	

事業費・財源

	平成25年度	平成24年度	比較
事業費(決算額)(千円)	240	240	0
財源内訳 一般財源	240	240	0
財源内訳 国府支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他特定財源	0	0	0
	0		
	0		

コスト情報・従事職員数

	平成25年度	平成24年度	比較
総コスト(千円)	1,727	637	1,090
内訳 事業費	240	240	0
内訳 人件費	1,487	397	1,090
内訳 公債費	0	0	0
一人あたり(円)	15	6	9
世帯あたり(円)	37	14	23
参考 職員数(人)	0.20	0.05	0.15
参考 再任用職員数(人)	0.00	0.00	0.00

今後の方向性：複雑化・多様化する雇用・労働問題解決に向けた身近な地域の相談窓口として、より多くの市民に利用いただけるよう事業の充実を図る。

評価

妥当性	効率性	有効性	対象者
A	A	A	労働条件・労使関係などの課題やトラブルを持つ、市内在住、在勤労働者及び事業主

事業：勤労者対策事業

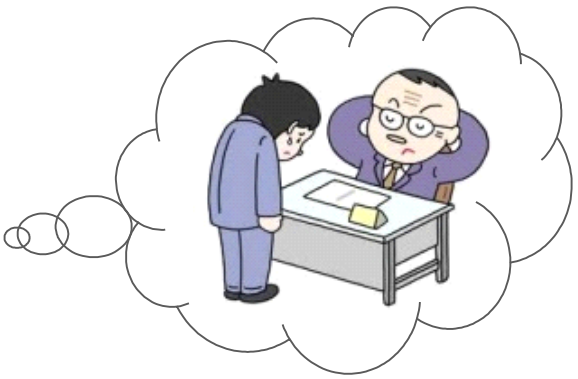
勤労者が安心して、意欲を持って働き続けられる労働環境づくりを目指すため労働相談および職業スキル向上のためのセミナーを開催した。

細事業：労働相談事業

１．労働相談事業

職場における労働条件、雇用問題やハラスメント等の労働に関する問題について、専門知識を有する社会保険労務士による相談会を月１回実施するなど、勤労者が抱える労働問題の解決に向けた指導・援助を行った。

・労働相談会開催日　毎月第４月曜日　　・相談会場　市役所内会議室
・業務委託先　大阪府社会保険労務士会大阪南支部
・委託料　２４０,０００円
・相談件数　１７件

（相談区分による内訳）

性別	男性	4	業種別	建築業	0
				製造業	1
	女性	13		運輸・通信業	0
				卸売・小売・飲食業	0
労使別	労働者	9		サービス業	2
	使用者	1		その他（不明を含む）	14
	その他	7	相談内容別※複数相談を含む	労働組合・労使関係	0
規模別	従業員 30 人未満	4		労働条件に関すること	8
	従業員 30～99 人	0		雇用に関すること	1
	従業員 100 人以上	0		職業能力に関すること	1
	不明	13		勤労者福祉に関すること	6
				その他	3